

令和6(2024)年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 活用状況

(単位:千円)

交付金活用事業の内容および実績	実施時期	事業費	財源内訳		
			特定財源 (国補助など)	一般財源	うち 臨時交付金
1 【令和5年度からの繰越事業】 【財務部】 定額減税調整給付金給付事業関係経費 定額減税調整給付金給付に伴うシステム改修等を実施	R6.3 ~ R7.2	146,799		146,799	99,537
2 【令和5年度からの繰越事業】 【保健福祉部】 住民税非課税世帯臨時特別給付金給付事業関係経費 物価高騰等の影響を受けている令和5年度住民税非課税世帯に対し、1世帯あたり7万円を追加支給 ▶ 実績：2,264世帯	R6.2 ~ R6.10	237,468		237,468	232,468
3 【令和5年度からの繰越事業】 【保健福祉部】 低所得者支援臨時特別給付金給付事業関係経費 令和5年度住民税均等割のみ課税世帯に対し、10万円を支給するほか、令和5年度住民税非課税世帯および住民税均等割のみ課税世帯の子育て世帯に対して児童1人あたり5万円を支給 ▶ 実績：840世帯[こども加算 560人分]	R6.2 ~ R7.3	236,328		236,328	123,218
4 【令和5年度からの繰越事業】 【財務部】 定額減税調整給付金給付事業関係経費 定額減税可能額が、令和6年分推計所得税額または令和6年度分個人住民税所得割額を上回り、定額減税を十分に受けられないと見込まれる方に、減税しきれない額を合算し、1万円単位に切り上げた額を給付 ▶ 実績：1,667,310千円[72,308人(扶養親族等含む)]	R6.4 ~ R7.3	1,712,090		1,712,090	1,701,393
5 【令和5年度からの繰越事業】 【保健福祉部】 低所得者支援臨時特別給付金給付事業関係経費 令和6年度に新たに住民税非課税となった世帯または住民税均等割のみ課税となった世帯に対し、1世帯あたり10万円(うち子育て世帯は児童1人につき5万円加算)を支給 ▶ 実績：住民税非課税世帯 3,425世帯 住民税均等割のみ課税世帯 1,527世帯 [こども加算 684人分]	R6.4 ~ R7.3	543,063		543,063	542,487
6 【令和7年度への繰越事業】 【保健福祉部】 住民税非課税世帯支援臨時特別給付金給付事業関係経費 令和6年度の世帯全員の住民税均等割が非課税世帯である世帯に対し、1世帯あたり3万円(うち子育て世帯は児童1人につき2万円加算)を支給 ▶ 実績：45,578世帯[こども加算 3,370人分]	R7.1 ~ R7.9	1,455,405		1,455,405	1,444,561
合 計				4,331,153	4,143,664
令和6(2024)年度 実施事業				3,710,558	3,688,441
令和5(2023)年度からの繰越事業				620,595	455,223

※上記事業費等は、令和7年度への繰越額を含まない

(単位:千円)

交付金活用事業の内容	実施 時期	事業費	財 源 内 訳		
			特定財源 (国補助など)	一般財源	うち 臨時交付金
1 【令和7年度への繰越事業】 【保健福祉部】 住民税非課税世帯支援臨時特別給付金給付事業関係経費	R7.1 }	418,730		418,730	358,556
令和6年度の世帯全員の住民税均等割が非課税世帯である世帯に対し、1世帯あたり3万円(うち子育て世帯は児童1人につき2万円加算)を支給	R7.9				
2 【令和7年度への繰越事業】 【経済部】 函館市プレミアム付商品券発行事業費	R7.1 }	930,000		930,000	758,708
市民の消費や地域経済を下支えするため、10,000円で12,000円分の商品券(プレミアム率20%)を35万セット・口発行(紙25万セット、電子10万口)	R8.3				
合 計 (令和7年度への繰越事業)		1,348,730		1,348,730	1,117,264

※1 令和7年度への繰越事業は執行中のため、事業費および臨時交付金活用額は、見込額を記載